

## 介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

問題 1 日本の社会保険について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険は，社会保険に含まれる。
- 2 雇用保険は，社会保険に含まれる。
- 3 生活保護は，社会保険に含まれる。
- 4 年金保険は，基本的に任意加入である。
- 5 財源は，全額が公費である。

問題 2 2024(令和6)年度の全国における介護保険給付の状況について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 年間実受給者数は，居宅サービスの方が施設サービスより多い。
- 2 年間実受給者数は，介護予防サービスの方が介護サービスより多い。
- 3 居宅サービスでは，訪問リハビリテーションの費用額が最も多い。
- 4 介護予防サービスでは，介護予防訪問入浴介護の費用額が最も多い。
- 5 施設サービスでは，介護福祉施設サービスの費用額が最も多い。

問題 3 介護保険制度における住所地特例の適用があるものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護老人福祉施設
- 2 介護老人保健施設
- 3 指定認知症対応型共同生活介護
- 4 介護医療院
- 5 指定小規模多機能型居宅介護

問題 4 介護保険制度における被保険者資格について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険料を1月以上滞納した第1号被保険者は、被保険者資格を喪失する。
- 2 第1号被保険者が生活保護受給者になった場合は、被保険者資格を喪失する。
- 3 医療保険加入者が40歳に達したとき、住所を有する市町村の被保険者資格を取得する。
- 4 被保険者が死亡した場合は、その翌日から、被保険者資格を喪失する。
- 5 生活保護法に規定する救護施設など、介護保険の適用除外施設に入所した65歳以上の者は、第1号被保険者とならない。

問題 5 介護保険の被保険者証の取扱いとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 給付の対象であるサービスを受けようとする被保険者は、事業者に提示する。
- 2 第2号被保険者については、交付の申請を行った場合に交付される。
- 3 死亡により被保険者が資格を喪失した場合は、返還する必要はない。
- 4 破り、又は汚した場合は、その被保険者証を添付し、再交付を申請しなければならない。
- 5 世帯単位で発行される。

問題 6 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定を受けようとする第1号被保険者は、被保険者証を添付して申請をしなければならない。
- 2 介護医療院は、申請に関する手続を代行することができない。
- 3 地域包括支援センターは、申請に関する手続を代行することができない。
- 4 被保険者が遠隔地に居住するときは、市町村は、認定調査を他の市町村に嘱託することができる。
- 5 被保険者が正当な理由なく認定調査に応じないときは、市町村は、申請を却下することができる。

**問題 7** 介護認定審査会について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村長が定める基準に従い、審査及び判定を行う。
- 2 必要があると認めるときは、審査対象の被保険者の意見を聴くことができる。
- 3 第2号被保険者については、要介護状態の原因である身体上又は精神上の障害が特定疾病によって生じたものであるか、審査及び判定を行う。
- 4 審査対象者を担当する介護支援専門員が参加しなければならない。
- 5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

**問題 8** 介護保険法における介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員証の交付を受けていなくても、介護支援専門員としてその業務を行うことができる。
- 2 専門的知識や技術の水準を向上させ、資質の向上を図るよう努めなければならない。
- 3 介護支援専門員の信用を傷つけるような行為をしてはならない。
- 4 サービスが特定の種類や事業者に不当に偏ることのないよう、公正かつ誠実にその業務を行わなければならない。
- 5 業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない期間は、5年である。

**問題 9** 介護保険法における保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護給付，予防給付，市町村特別給付がある。
- 2 居宅介護サービス計画費の支給は，現物給付化されている。
- 3 施設介護サービス費の支給は，現物給付化が認められていない。
- 4 高額介護サービス費の負担上限額は，被保険者の家計に与える影響を考慮して定められている。
- 5 福祉用具購入費は，居宅介護サービス費等に関する区分支給限度基準額の算定対象である。

**問題 10** 介護保険料を滞納している第1号被保険者に対する介護保険法上の措置として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険給付額の減額
- 2 医療保険給付の支給停止
- 3 介護保険給付の一時差止め
- 4 要介護認定の取消し
- 5 介護保険給付の現物給付から償還払いへの変更

問題 11 地域支援事業のうち包括的支援事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 生活支援体制整備事業
- 2 家族介護支援事業
- 3 介護給付等費用適正化事業
- 4 認知症総合支援事業
- 5 在宅医療・介護連携推進事業

問題 12 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅サービス事業者は、当該介護サービスを提供する事業所の所在地を管轄する都道府県知事に介護サービス情報を報告しなければならない。
- 2 介護サービス情報の報告は、都道府県知事が毎年定める計画に従って行うものとする。
- 3 介護サービス情報の公表制度の対象サービスに、居宅介護支援は含まれる。
- 4 介護サービス情報の公表は、国民健康保険団体連合会が行う。
- 5 介護サービス事業者が虚偽の報告をした場合、厚生労働大臣は当該事業者の指定を取り消すことができる。

問題 13 介護保険審査会への審査請求が認められるものとして正しいものはどれか。  
2つ選べ。

- 1 要介護認定に関する処分
- 2 指定介護老人福祉施設の指定の取消しに関する処分
- 3 介護支援専門員の資格に関する処分
- 4 財政安定化基金拠出金への拠出額に関する処分
- 5 被保険者証の交付の請求に関する処分

問題 14 介護保険法における消滅時効について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 消滅時効とは、権利を行使しない状態が一定期間継続することにより、その権利が消滅することをいう。
- 2 介護保険料の還付を受ける権利には、消滅時効がない。
- 3 保険者が介護保険料の支払を督促しても、消滅時効は更新されない。
- 4 介護保険料を徴収する権利には、消滅時効がある。
- 5 償還払い方式による介護給付費の請求権には、消滅時効がある。

**問題 15** 指定居宅介護支援事業者の記録の整備について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録は、支援の完結後も定められた期間保存しなければならない。
- 2 会計に関する記録は、整備しておかなければならない。
- 3 自らが居宅サービス計画に位置付けたサービス等に対する苦情の内容等の記録は、支援の完結後も定められた期間保存しなければならない。
- 4 利用者の課題に関するアセスメントの結果の記録は、支援が完結すればその時点で廃棄してよい。
- 5 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により発生した事故の状況についての記録は、支援の完結後は保存しなくてよい。

**問題 16** 指定居宅介護支援の提供の開始について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 その事業所の介護支援専門員の人員体制では利用申込に応じきれない場合であっても、利用申込を拒むことはできない。
- 2 要介護認定を受けていない利用申込者に対しては、事業者は認定申請に必要な援助を行わなくてもよい。
- 3 あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、指定居宅介護支援の提供開始について同意を得なければならない。
- 4 あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用者について入院する必要がある場合には、当該利用者に係る介護支援専門員の氏名と連絡先を入院先の病院や診療所に伝えるよう求めなければならない。
- 5 あらかじめ、利用者又はその家族に対し、複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができることを説明しなければならない。

**問題 17** 居宅サービス計画の作成について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 その地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対して提供するものとする。
- 2 介護給付等対象サービス以外のサービスを位置付けてはならない。
- 3 サービス提供事業者の選択は、利用者本人の意向にかかわらず、介護支援専門員が行う。
- 4 原案について利用者が了解した場合は、サービス担当者会議の開催は不要である。
- 5 利用者が通所リハビリテーションの利用を希望しているときは、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。

**問題 18** 指定居宅介護支援に係るモニタリングについて、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 少なくとも半年に1回、利用者の居宅を訪問して面接しなければならない。
- 2 訪問月以外にテレビ電話装置等を活用して面接する場合、文書により利用者の同意を得ていなければならない。
- 3 目標の達成度の把握は、含まれる。
- 4 居宅サービス計画に位置付けたサービス事業者の第三者評価の内容を確認することが義務付けられている。
- 5 結果は、居宅サービス計画書に添えて保険者に提出しなければならない。

問題 19 介護予防サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防短期入所生活介護を位置付ける場合には、その利用日数が1月あたり10日を超えてはならない。
- 2 介護予防福祉用具貸与を位置付ける場合には、貸与が必要な理由を記載しなければならない。
- 3 地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて位置付けるよう努めなければならない。
- 4 介護予防訪問看護を位置付ける場合には、主治の医師等の指示がなければならない。
- 5 計画に位置付けた指定介護予防サービス事業者から、利用者の状態等に関する報告を少なくとも半年に1回、聴取しなければならない。

問題 20 指定介護老人福祉施設の施設サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 入所者ごとに作成しなければならない。
- 2 介護支援専門員でない者でも作成することができる。
- 3 原案の内容については、入所者の同意は必要がない。
- 4 アセスメントは、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。
- 5 モニタリングのための利用者との面接は必要がない。

問題 21 要介護認定等基準時間に含まれる行為として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 洗濯，掃除等の家事援助
- 2 歩行訓練
- 3 認定調査票の特記事項の確認
- 4 本人の経済的状況の把握
- 5 入浴，排せつ，食事等の介護

問題 22 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 一次判定は，認定調査票の特記事項と主治医意見書に基づき行われる。
- 2 二次判定では，ケアプランの原案を使用する。
- 3 介護認定審査会は，認定の有効期間について意見を付すことができる。
- 4 二次判定では，一次判定の結果を変更できる。
- 5 二次判定では，一次判定で非該当になった者の審査は行わない。

**問題 23** Aさん(77歳, 女性)は自宅での転倒による骨折のため入院し, 歩行器を使って歩けるまで回復した。自宅への退院が決まり, 要介護認定の申請手続きを進めている。同居している長女(53歳)が居宅介護支援事業所に連絡し, 介護支援専門員が病院を訪れ, Aさんと長女との面接を行うこととなった。そのときの介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険制度や介護支援専門員の役割を説明する。
- 2 Aさんの現在の歩行能力の状態を聞き取る。
- 3 利用するサービスを定めるため, 通所リハビリテーション事業所の職員を面接に同行させる。
- 4 退院後の生活に関する意向や不安についてAさんと長女から聞き取る。
- 5 自宅の居住環境について聞き取る必要はない。

**問題 24** Aさん(80歳, 男性, 独居)は要支援2の認定を受けて, 家事援助の訪問サービスを利用している。Aさんは閉じこもりがちで外出の機会も少なく, 体力が低下してきている。さらにかかりつけ医からは, 血圧や血糖値の上昇を指摘されている。以前は食事に無頓着であったが, 現在は食生活について改善したいとの意向を持っている。担当の介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 食生活の状況について聞き取る。
- 2 社会参加の状況や対人関係を把握する。
- 3 食生活の改善について, かかりつけ医に相談するよう提案する。
- 4 介護支援専門員が自ら栄養指導をする。
- 5 通所サービスの利用については, 本人の意向を確認しない。

**問題 25** Aさん(52歳, 男性, 会社員)は, 人の顔や名前を忘れたり, 通勤経路が分からなくなることがあるので, 妻(50歳, 会社員)と一緒に医療機関を受診した。その結果, アルツハイマー型認知症と診断され, 要介護1の認定を受けた。Aさんはこれまでどおり自宅で生活し, 仕事も続けたいと言っているが, 夫婦ともに将来に不安がある。担当の介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。

3つ選べ。

- 1 有料老人ホームへすぐに入所するよう勧める。
- 2 若年性認知症本人とその家族の集いの場についての情報を提供する。
- 3 Aさん夫婦の希望を尊重して, 今後の方針を話し合う。
- 4 Aさん夫婦の了解を得ないまま近隣の家を訪問して, Aさんに異変があれば自分に連絡してもらうよう依頼する。
- 5 Aさんの仕事の継続について, かかりつけ医や産業医へ相談するよう勧める。